

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター（株）	所管課	総務局情報システム部システム調整課
基本財産	1,070,500千円	記入者	担当 保村 電話 826-6279
設立年月日	昭和63年（1988年）3月29日	本市出資額	253,400千円（出資割合 23.7%）
設立・出資目的	札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行なうとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。	出資年月日	昭和63年（1988年）3月10日
沿革	昭和63年 平成5年 平成9年 平成16年 平成17年	札幌総合情報センター株式会社設立 営業開始 地域情報ネットワーク推進室開設 本社移転（メディアミックス札幌） ㈱北海道テレコムセンターと合併	
代表者	代表取締役社長（常勤） 可児 敏章（市OB）		
主な出資者	① 札幌市 (23.7%) ② 北海道新聞社 (4.1%) ③ 東日本電信電話 (3.1%) ④ 北海道電力 (3.0%) ⑤ 北洋銀行 (3.0%) ⑥ 札幌総合情報センター株式会社 (41.0%)		
団体所在地	〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 メディアミックス札幌1階 電話 011-816-7900		

2 実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 気象情報提供事業 (P5)	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業 (P6)
冬季道路交通情報システムの研究から派生する気象情報を民間にも提供することにより市民生活に貢献	よりの確な情報を提供することにより本市の効率的・効果的な除雪体制に貢献
③ 主に札幌市における情報システムの開発・運用業務 (P7)	④ ICカード「SAPICA」事業 (P8)
開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献	開発・運用により市民生活や地域経済の発展に貢献
(2) 総支出に占める事業支出割合 8.3% （主要事業支出合計 195,563千円 ÷ 総支出 2,344,807千円）	
(3) 主要事業の有効性（出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか）	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	気象情報提供事業やSAPICA事業による市民生活の利便性の向上、冬季道路交通情報システムや行政情報システム、基幹系情報システム運用業務による効率的・効果的な行政運営等に貢献している。
(4) 主要事業の質・量（出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか）	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	従前からの冬季道路交通情報システムや各種の行政情報システムの開発・運用業務に加え、現在、SAPICA事業や基幹系情報システム運用業務における基盤システム等の運用保守の取り組みを進めている。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成	役員の任期
役員						10歳代 0 40歳代 17 20歳代 4 50歳代 10 30歳代 10 60歳代 0 平均年齢 43.5 歳	取締役 2年 監査役 4年 代表権のある役員 の就任年月 取締役 R1.6
常勤取締役	1	0	0	1	12		職員総数の推移(人) H30.4.1時点 48 H31.4.1時点 44
常勤監査役	0	0	0	1			
非常勤取締役			7				
非常勤監査役			2				
職員							
常勤管理職	1	0	12	1	49		
常勤一般職	0	0	29	6			
非常勤職員			0				

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	2,275,872	2,461,425 (100.0%) (+185,553)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	2,274,898	2,460,375 (+185,477)
			営業費用 (b)	2,190,575	2,344,807 (+154,232)
			うち販売費・一般管理費 (c)	1,848,460	2,024,987 (82.3%) (+176,527)
			うち人件費 (d)	342,115	319,820 (13.0%) (▲ 22,295)
			営業利益 (e)	84,323	115,568 (+31,245)
	営業外	営業外収益 (f)	974	1,050 (+76)	
		当期純利益 (g)	59,041	74,424 (+15,383)	
	貸借対照表	資産 (h)	20,064,602	18,728,109 (▲ 1,336,493)	
		流動資産 (i)	6,037,957	5,440,544 (▲ 597,413)	
		固定資産 (j)	14,026,645	13,287,564 (▲ 739,081)	
		負債 (k)	18,540,572	17,129,654 (▲ 1,410,918)	
		流動負債 (l)	7,167,221	6,498,335 (▲ 668,886)	
固定負債 (m)		11,373,351	10,631,319 (▲ 742,032)		
純資産 (n)		1,524,030	1,598,454 (+74,424)		
資本金 (o)		1,070,500	1,070,500 (0)		
	借入金残高 (p)	12,141,523	11,264,946 (▲ 876,577)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	当期売上高は、継続して受託している運用保守業務に加えて、システム開発関連の新規業務を多く受託したことから、前年度よりも増加した。
(g)	当期純利益は、委託費及び減価償却費等の増加分を売り上げ増でカバーできたこと、更に人件費及び支払利息の減少が収益に寄与し、前年度よりも増加した。
(p)	借入金は札幌市基幹系情報システム開発において発生したものの、開発は既に終了しており、本市が支払うソフトウェア利用料から借入金を返済したことによって前年度よりも減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	2,288,840	2,468,506	(+179,666)
市業務委託料	2,288,840	2,468,506	(+179,666)
うち随意契約	2,245,752	2,422,957	(+177,205)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	221,043	323,499	(+102,456)
うち市業務委託分	221,043	323,499	(+102,456)
再委託率	(10.6%)	(14.2%)	(+3.5%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	12,141,523	11,264,946	(▲ 876,577)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	453,530	527,954	(+74,424)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	7.6%	8.5%	(+0.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	84.2%	83.7%	(▲0.5%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	920.4%	831.3%	(▲89.1%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	60.5%	60.1%	(▲0.4%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	47,414千円	55,941千円	(+8,527千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	15.0%	13.0%	(▲2.0%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	38,510千円	46,022千円	(+7,513千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	81.3%	82.3%	(+1.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	91.4%	91.1%	(▲0.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	93.1%	91.9%	(▲1.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由

札幌市基幹系情報システム開発業務により長期借入金が増大し、一時的に流動比率、固定比率及び自己資本比率が悪化しているが、システム開発は平成28年6月に終了し、以後、長期にわたりソフトウェア利用料により返済していることから、各指標は次第に改善している。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資比率の継続的な検証							
①	市出捐金	目標	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円
		実績	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円
②		目標					
		実績					
評価	複数年にわたり黒字であり、収支の状況は良好であることから、増資は要しない。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○最低限の人的関与の継続							
①	市職員数の派遣人数	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
②	市職員の役員への就任数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	2人
評価	団体の設立目的に沿った事業が継続されるよう指導するために、非常勤・無報酬の役員2名による関与を継続する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市の基盤情報システムの安定稼働							
①	基盤システムの稼働状況	目標	基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	基幹システム開発	基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働
②		目標					
		実績					
評価	システム基盤の運用保守状況は良好であり、引き続き本市との連携を図りながら安定稼働を求めていく。						

事業評価 (1) 気象情報提供事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局情報システム部システム調整課	担当：保村	電話：011-826-6279
(1)事業内容	<p>札幌市及び気象庁が観測する気象情報に同社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。</p> <p>①気象情報システム「SORAMIL（そらみる）」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供</p> <p>②FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供</p> <p>③インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供</p> <p>④気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供（有料）</p> <p>⑤その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等</p>		
(2)事業目的	上記(1)に示した独自情報をユーザーへ提供するため、利用者ニーズを把握し、これらの結果を元に既存情報の見直しや新規情報開発などを行いながら、顧客獲得や売上高向上を目指す。また、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支（単位：千円）	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入（経常収益比）		21,751	19,560	(▲ 2,191)
		(1.0 %)	(0.8 %)		
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	6,647	3,705	(▲ 2,942)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	15,104	15,855	(+751)	
	費用（支出）	20,924	17,893	(▲ 3,031)	
	事業費	16,786	15,061	(▲ 1,725)	
	管理費等	4,138	2,832	(▲ 1,306)	
	収支差	827	1,667	(+840)	
	収支比率	103.95%	109.32%	(+5.36%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	提供する情報内容を充実化した項目数	1	1	2	1
②					
③					
④					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	売上高（単位：千円、千円未満切り捨て）	21,751	22,800	19,560	22,800
②	ユーザー数	12	13	12	13
③	ホームページアクセス数（気象トップページ、年間）	2,411,296	2,600,000	2,188,993	2,600,000
④	ツイッターのフォロワー数	2,034	-	2,192	2,400
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>令和元年度は売上高は目標に届かなかったものの、ツイッターでの画像を使った投稿、ホームページでのピンポイント天気予報の予報時間延長を実施して、情報の充実化を図った。 今後は、提供情報の充実化に引き続き取り組むだけでなく、検索エンジン最適化やホームページのスマホ対応など新たな取り組みを実施することで、顧客獲得や売上高向上を目指す。 また、町内会における防災研修業務を受託し完遂するなど、防災面での安全な街づくりに貢献している。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>売上高は、前年度と比べると減少したが、支出が減少したため収益は改善した。引き続き、経費節減や新規事業獲得を進めることで、黒字収支の維持が期待される。</p>

事業評価 (2) 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局雪対策室事業課	担当：後藤	電話：011-211-2662
(1)事業内容	冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要となる以下の業務などを行う。 ① 本市のマルチセンサー（気象センサー）や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ② 短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③ ①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④ 夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤ 雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。 （ザクザク路面指数、雪かき指数など） ⑥ システム関連機器の保守・点検を行う。		市委託料(指名競争入札) 24,830 市委託料(一般競争入札) 13,284 市委託料(随意契約) 151,104
(2)事業目的	札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		149,044 (6.5 %)	194,223 (7.9 %)	(+45,179)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	147,284	189,218	(+41,934)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	1,760	5,005	(+3,245)	
	費用（支出）	143,380	177,670	(+34,290)	
	事業費	115,023	149,549	(+34,526)	
	管理費等	28,357	28,121	(▲ 236)	
	収支差	5,664	16,553	(+10,889)	
	収支比率	103.95%	109.32%	(+5.37%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	情報端末台数	60	60	60	60
②	夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数	22	22	22	22
③					
④					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	障害等によるシステムの長期（1時間以上）停止回数	0	0	0	0
②	休日・夜間の警戒情報連絡実施率	100%	100%	100%	100%
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに、詳細な地域毎の気象情報をリアルタイムに配信することや、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者などへの緊急連絡などを安定的に行った。 こうした取り組みにより、本市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御の効率的かつ円滑な実施のほか、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化に貢献した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	例年同様、冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理に係る業務などを受託し、収支の均衡が図られているほか、新規事業獲得により収支が向上し、良好な収支を維持している。

事業評価 (3) 主に札幌市における情報システムの開発・運用業務

1. 事業概要	事業所管課：総務局情報システム部システム調整課	担当：保村	電話：011-826-6279
(1)事業内容	①札幌市の総合行政情報システムの共通基盤（各業務システムに共通の職員認証や電子決裁等）の運用・維持管理 ②イントラネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理（札幌市以外の情報システムの開発・運用等を含む。） ③札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務 ④札幌市立学校ネットワークの保守・運用業務		市委託料(一般競争入札) 260 市委託料(随意契約) 1,810,540
(2)事業目的	札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年度（1998年度）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,811,522 (79.6 %)	1,823,314 (74.1 %)	(+11,792)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		1,777,703	1,810,800	(+33,097)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入（補助金除く）		0	0	(0)	
その他収入		33,819	12,514	(▲ 21,305)	
費用（支出）		1,765,107	1,769,786	(+4,679)	
事業費		1,686,010	1,686,135	(+125)	
管理費等		79,097	83,651	(+4,554)	
収支差		46,415	53,528	(+7,113)	
収支比率		102.63%	103.02%	(+0.39%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 情報システム部門の内製率 (%)		81%	70%	74%	70%
② 情報システム部門社員の一人当たり情報系分野資格取得数		3.2	3.3	2.4	—
③ 情報システム部門社員の情報系分野資格新規取得数		2	—	4	2
※R2年度から指標を一人当たりの保有資格数から全体の新規取得数に変更した。					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 総合行政共通基盤システムオンライン稼働率		100%	100%	100%	100%
② 札幌市イントラのグループウェア稼働率		100%	100%	100%	100%
③ 札幌市イントラの公関係ファイアウォール稼働率		100%	100%	100%	100%
④ 基幹系運用業務における業務改善提案件数		19件	5件	7件	5件

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 新たな総合行政情報システムの開発監理支援業務や、モバイルワーク実証実験環境構築業務などの本市の新たなニーズに対して、高度な技術で対応し完遂した。作業人員を確保するために外部委託した部分もあるが、内製率は確保されている。 情報系分野の資格取得については、退職、機構改革による異動及び新規社員の採用により、一人当たりの資格取得数は目標を下回ったが新規に4資格を取得した。 これらの取り組みにより、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の円滑な推進に貢献した。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 資格取得の推進や研修等を活用して職員のスキルアップを進め、既存事業の内製率の維持向上に努めて費用の増加を抑えるとともに、顧客に新たな提案を行って新規事業を受託したことにより、良好な収支を継続している。

事業評価 (4) ICカード「SAPICA」事業

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局総合交通計画部都市交通課	担当： 大木、石脇	電話： 011-211-2492
(1)事業内容	①SAPICAカードの発行及び管理 ②共通利用センターシステムの運営管理 ③SAPICAのPR業務 ④電子マネーサービスの実施 ⑤敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守(H29～)		市委託料(随意契約) 258,765
(2)事業目的	公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。		
(3)事業開始	平成20年度(2008年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		292,580 (12.9 %)	423,278 (17.2 %)	(+130,698)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	187,661	258,765	(+71,104)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	104,919	164,513	(+59,594)	
	費用(支出)	261,002	379,607	(+118,605)	
	事業費	239,153	359,347	(+120,194)	
	管理費等	21,849	20,260	(▲ 1,589)	
	収支差	31,578	43,671	(+12,093)	
	収支比率	112.10%	111.50%	(▲ 0.59%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	SAPICAセンターシステムの稼働停止回数		-	0	0
②	SAPICAサービスに係る広報活動	実施済	継続実施	実施済	継続実施
③	電子マネー利用の新規拠点数		-	826	100
※R1年度はグループ会社の道外店舗(670店)への導入があったが、R2年度は、同レベルの拡大が見込まれず、また、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境を踏まえ、目標を設定した。					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	SAPICAカードの運用枚数	1,643,595	1,753,721	1,761,660	1,878,997
②	電子マネーの利用件数	2,255,368	2,368,000	2,403,271	1,900,000
※既存店については、4～6月実績値(27%減)を踏まえた利用件数とし、これに新規店舗の利用件数(1拠点当たりの平均利用件数1000件)を加えたものとした。					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない H25年6月のバス・市電等への導入やJR各社との相互利用、H26年2月のバス・市電の定期券サービス及び福祉割引 SAPICAの運用開始以降、SAPICA運用枚数は増加している。また、センターシステムの継続的な安定稼働を維持しており、乗車券システムの信頼性に貢献している。そのほか、本市の交通費助成制度のIC化においても、技術的支援を行い、H29年4月の運用開始後も安定稼働を維持している。 R1年度は、センターシステムの更新を障害なく実施するとともに、民間バス3事業者及び市電向けに共通本社サーバを開発し、その運用サービスを提供することで、各社局の本社サーバを不要とし、更新及び運用コストの大幅軽減にも寄与した。 電子マネーサービスについても、キャッシュレス消費者還元事業への参加したこともあり、加盟店舗は、対前年度比77.3%増加となっている。また、飲料等自販機への拡充、コインロッカーへの導入に引き続き取り組んだ成果として、電子マネー利用件数も対前年度比6.6%増加となっている。 このように、ICカードの多様な利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 SAPICA運用枚数の増加並びに共通利用センターシステム運用業務及び民間バス3事業者及び市電向けに共通本社サーバシステム開発の受託等により、事業全体としては黒字収支となった。 今後も、SAPICAシステムの安定稼働やSAPICAサービスの周知徹底に努める一方で、事業運営に効率化、電子マネーサービスの新規拠点数の拡大、SAPICAの多目的利用の検討などを進めることで、黒字収支の維持が期待される。

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 5,440,544,269 】	【 流 動 負 債 】	【 6,498,335,080 】
現 金	384,243	未 払 金	3,005,784,855
預 金	2,175,077,917	未 払 法 人 税 等	30,044,000
売 掛 金	504,575,541	未 払 消 費 税 等	19,379,400
SAPICA貯蔵品	130,043,246	預 り 金	1,953,539
前 払 費 用	4,243,862	前 受 金	11,000
未 収 入 金	2,618,558,807	1年以内支払期限リース債務	56,141,292
立 替 金	7,660,653	1年以内返済長期借入金	876,577,236
【 固 定 資 産 】	【 13,287,564,300 】	SAPICAバリュー預り金	2,307,008,952
(有形固定資産)	(445,569,874)	SAPICAポイント預り金	181,223,042
建 物	183,418,807	賞 与 引 当 金	20,211,764
建 物 附 属 設 備	52,488,420	【 固 定 負 債 】	【 10,631,319,361 】
構 築 物	3,918,002	退 職 給 付 引 当 金	89,827,400
機 械 装 置	5	1年超支払期限リース債務	153,123,242
工 具 器 具 備 品	11,981,180	長 期 借 入 金	10,388,368,719
リ ー ス 資 産	193,763,460	負 債 合 計	17,129,654,441
(無形固定資産)	(11,466,631,489)		
システム開発費	115,371,962	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	354,000	【 株 主 資 本 】	【 1,598,454,128 】
電 信 電 話 施 設 利 用 権	16,575	資 本 金	1,070,500,000
基幹システム開発費	11,350,888,952	(資 本 剰 余 金)	(209,594,096)
(投資その他の資産)	(1,375,362,937)	資 本 準 備 金	209,594,096
投 資 有 価 証 券	70,000	(利 益 剰 余 金)	(415,017,032)
敷 金	895,320	そ の 他 利 益 剰 余 金	415,017,032
長 期 繰 延 税 金 資 産	9,381,617	繰 越 利 益 剰 余 金	415,017,032
退 職 給 与 積 立 金	16,000	自 己 株 式	△ 96,657,000
電 子 マ ネ ー 供 託 ・ 保 証 金	1,365,000,000	純 資 産 合 計	1,598,454,128
資 産 合 計	18,728,108,569	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,728,108,569

損益計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
【 売 上 高 】		
营 業 収 入		2,460,375,496
売 上 総 利 益		2,460,375,496
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		2,344,807,472
营 業 利 益		115,568,024
【 营 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	524,716	
雑 収 入	524,913	1,049,629
経 常 利 益		116,617,653
【 特 別 利 益 】		
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 入 金 額		79,086,000
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	1,092,990	
S A P I C A デ ポ ジ ッ ト 返 金 額	19,689,000	
S A P I C A 発 行 費	65,488,316	86,270,306
税 引 前 当 期 純 利 益		109,433,347
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	36,220,300	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,210,742	35,009,558
当 期 純 利 益		74,423,789